農業ガイド989号　2014年12月20日
ＪＡ帯広かわにし　タマネギ本格生産へ

ＪＡ帯広かわにし（有塚利宣組合長）は来年度から、タマネギの栽培に本格的に取り組む。12日に39戸の農家で玉ねぎ生産組合が発足。加工・業務用の国産需要に対応するため、タマネギの作付け、生産技術向上などを進めていく。



組合設立、施設建設も計画

タマネギは、ＪＡグループや行政などが策定した作付面積のガイドラインに沿って作付けされている。加工・業務用野菜の輸入が増加傾向にある中、来年度は国産シェア奪還に向け、加工・業務用タマネギの作付指標が全道で400㌶拡大された。

同ＪＡは、うち83㌶の作付指標を確保し、指標に沿って作付ける。

国は生鮮用から加工・業務用野菜への転換を進める産地に、10㌃当たり１年目７万円、２年目５万円、３年目３万円の補助金を出しており、これを活用する。

管内では以前からＪＡ幕別町などがタマネギを作付け。ＪＡ以外の商社系と取引する農家も作付けしており、全体の作付面積はよく分かっていない。

ＪＡ帯広かわにしは今年度、試験的に10㌶を作付け、既に収穫を終えた。タマネギ栽培は一般的には移植が中心だが､省力化のため直播(ちょくはん)栽培も試験した。

同ＪＡは来年度に選果・貯蔵施設の建設も計画しており、設立総会で有塚組合長は「高負担とならないよう、継続的に使ってもらえるよう努力していく。技術指導をいただきながら、立派な輪作体系の作物の１つに成長させていきたい」と話した。

総会では組合長に細野悟氏（北基松）、副組合長に西保明裕氏（豊西）、河瀬元氏（南富士）を選んだ。細野会長は「設立を期にタマネギ生産の飛躍を願う。新しい作物の展開を広げたい」とあいさつした＝写真。

総会後は十勝農業改良普及センターの職員を講師に、栽培技術の講習会も開いた。

農協改革案決定へ　管内ＪＡ　監査変更負担増す　2015年2月9日
准組合員維持には安ど

全国農業協同組合中央会（ＪＡ全中）が政府・自民党の農協改革案を受け入れる方向となった。これに対し、十勝管内の農協は「内容が分からない」と困惑する一方、監査制度の変更による各農協の負担増を懸念する声も上がる。准組合員の利用制限が見送られたことについては、「地域への影響が避けられた」とする半面、今後の見直しに警戒感も広がっている。

十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は改革の中身については「分からない部分も多い」と困惑する。ただ、「十勝、北海道の農協は組合員中心の農業を続けている。農業者の集団として、農民の経営と生活の向上を支えていくことに変わりはない」と強調する。

准組合員の利用制限の見直しが先送りとなったことについては「十勝にもＪＡ以外に金融や保険など何もない地域があり、助かった」とする。

十勝でも農業者以外の准組合員は正組合員6177戸に対し、２万9379人（13年度）いる。ＪＡ中札内村（正組合員225人、准組合員600人）の山本勝博組合長は「金融機関や年金友の会など、地域からの求めがあり、地域に根差した経営をしてきた。准組合員の利用制限は地域の暮らしを壊しかねない」と５年後の見直しを危ぐする。

正会員が約180人、准組合員は約3500人のＪＡ木野の村瀬寿夫組合長は「地域のお客さまがあって経営が成り立っている。地域からの信頼が事業利用に反映されているのに、規制されるのは認められない。公認会計士による会計監査導入も単位（各）農協の負担が増すのは間違いなく、農協改革は各農協を経営難に陥らせる」と反発する。

ＪＡひろおの萬亀山正信組合長は「中央会を変えれば、農家の自由な選択が広がり、所得が向上するという理屈が分からない。今後の農業や食、地域をどうするのか青写真もなしに解体だけしようとしているようにみえる」と話している。